

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課		4,769 千円	千円	千円	千円	4,769 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	野生鳥獣による農作物被害が深刻化しているなか、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農作物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。					
事業の必要性	有害鳥獣による農作物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。					
事業の内容	苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲器材の導入や苦小牧市鳥獣被害対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,769 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	3,870 千円	担当正規職員	2,072 千円	0.3	人	
総 計	8,639 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（7ル）	1,798 千円	0.4	人	
		再任用（ハ-7）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	くくりわなによる捕獲	頭	400	472	446	
成果目標	捕獲器材の導入や進入防止柵の設置をすることにより、農作物等の被害軽減を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	事業の実施により農業被害額が減少しつつあります。					
事業の課題、今後の方向性等	引き続き、くくりわなによる捕獲活動を実施し、農業被害防止に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策直接支払推進事業		84 千円	84 千円	千円	千円	千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性		諸外国との生産条件格差から生ずる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は、農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者拠出に基づくセーフティーネットが必要です。				
事業の内容		苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。 ※地域農業再生協議会の活動内容 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	84 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
		担当正規職員	1,381 千円	0.2 人		
人件費	1,381 千円	嘱託職員	千円	人		
		再任用(フル)	千円	人		
		再任用(ハーフ)	千円	人		
総計	1,465 千円	臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	苫小牧市地域農業再生協議会補助金		千円	84	120	120
成果目標		米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営体に対する経営の安定				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		経営所得安定対策が適正かつ円滑に実施されています。				
事業の課題、今後の方向性等		経営所得安定対策が適正かつ円滑に実施されることにより、農業経営の安定と対象農産物の地域における生産力の確保につなげていく必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業		1,250 千円	750 千円	千円	千円	500 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。あわせて、農業者と都市住民の交流を図ります。				
事業の必要性		就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることや、農業者との交流活動を促進することで、農業への理解醸成や新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容		<p>①北海道農業次世代人材投資資金事業（旧北海道青年就農給付金事業） 独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市）</p> <p>②新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。</p> <p>③グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農業者との交流が期待できる事業に対し補助を行います。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,250 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	2,631 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		北海道農業次世代人材投資資金対象者	人	1	1	3
		新規就農者等支援事業者	人	1	2	1
成果目標		今後ともこの事業を継続し、新規就農者の経営難を防いでいきます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		就農後の定着が図られ、また「農」と触れ合う機会が増加しています。				
事業の課題、今後の方向性等		新たな担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、今後も継続して実施していくことは必要です。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業		4,385 千円	3,289 千円	千円	千円	1,096 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。					
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。					
事業の内容	植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成させるための計画を策定しました。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	4,385 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	6,457 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (フル)	千円		人
			再任用 (ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
成果目標	活動範囲や活動内容を少しずつ広げていけるように、活動組織と連携を図り、活動組織の意欲向上を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	地区毎で、農業者や都市住民と交流する機会が増えています。					
事業の課題、今後の方向性等	活動組織が円滑に地域活動を継続していくことができるよう、関係組織（北海道日本型直接支払推進協議会事務局及び活動組織）との連携を継続していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010205

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業		1,021 千円	500 千円	千円	千円	521 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した新事業の創出（農畜水産物等を活用した新商品を開発する取り組み）や、地域の農畜水産物の利用促進（直接消費者に販売するなど新たな販路を開拓していく取り組み）を総合的に推進することにより、農畜水産物の振興を図ります。				
事業の必要性		歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRします。				
事業の内容		<p>1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。</p> <p>2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,021 千円	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
			担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
人件費	2,072 千円	千円	嘱託職員	千円	人	
			再任用(7ル)	千円	人	
総計	3,093 千円	千円	再任用(ハ-7)	千円	人	
			臨時職員	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	地産地食フェア入場者数		人	582	636	618
	出店者数		者	30	32	32
	消費拡大事業補助件数		件	2		
成果目標		地元農畜水産物を活用した地産地消及び地域食材PRの機会の創出				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		苦小牧を含めた東胆振の食材の魅力を発掘を通して地域活性化に貢献できていると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		補助金については、今後も地域活性化及び地産地消を図るため、国からの補助金の動向を注視し、検討します。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 3畜産業費

事務事業番号 06010301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前放牧場草地改良事業		2,820 千円	千円	千円	千円	2,820 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	公共牧場の生産性が低い草地の改良を実施し、生産性を向上させることにより、畜産（酪農）経営の効率化や安定経営が図られます。					
事業の必要性	草地の経年化による土壌や植生の状況悪化を防ぐことで、公共牧場として適正な状況を維持する必要があります。					
事業の内容	市有樽前放牧場の7つの牧区に対して、毎年度、耕起、施肥、播種等の工程を経て段階的に草地改良を実施しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,820 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	326 千円		担当正規職員	千円	人	
総 計	3,146 千円		嘱託職員	326 千円	0.1 人	
			再任用（7ル）	千円	人	
			再任用（ハ-7）	千円	人	
			臨時職員	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	草地改良面積		m ²	247,500	262,200	256,700
成果目標	生産性の高い畜産（酪）農家の育成と、酪農・肉牛生産近代化計画に基づき、乳用牛及び肉用牛を主とする草食性家畜の生産振興を図るため、酪農及び肉用牛の生産拡大と生産コストの低減を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	草地が改良されつつあり、生産性が向上しています。					
事業の課題、今後の方向性等	事業の継続により、生産性の高い畜産（酪）農家の育成と、乳用牛及び肉用牛を主とする草食性家畜の生産振興を図るとともに、酪農及び肉用牛の生産拡大と生産コストの低減を進めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 3畜産業費

事務事業番号 06010302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課		3,926 千円	千円	千円	千円	3,926 千円
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		農林水産省では、「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し（畜産クラスター）、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施。				
事業の必要性		生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、国は、地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援することから、本市も支援する必要があると考えております。				
事業の内容		<p>平成27年度農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施することになった、JAとまこまい広域の事業であり、個々の事業に支援するのではなく、関連事業を一元化させた事業（土づくり）⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産（収穫等）⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留）をJAとまこまい広域畜産部が実施、その事業に対し苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <p>①土壌診断助成事業 土壌分析に基づく施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入等の取組</p> <p>②草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を図るため、飼料作物種子の活用、飼料生産の向上に向けた取組</p> <p>③酪農収益力強化組織対策事業 飼料生産組織（コントラクター等）の飼料生産作業の受託による外部化を進め、畜産農家の労働負担軽減及び飼料生産作業の効率化・低コスト化を促進する取組</p> <p>④優良繁殖用家畜導入・保留事業 農業経営の安定向上を計るための畜産・酪農振興措置として、畜産農家が繁殖用の優良な家畜を導入・保留した場合、酪農農家が優良な乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組</p> <p>⑤経産牛高付加価値化実証事業 畜産物の付加価値を高めるための取組に対して支援を行い、畜産農家の所得向上につなげる取組</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,926 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	1,381 千円	担当正規職員	1,381 千円	0.2	人	
総 計	5,307 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	乳量	t	3,485	3,581	3,782	
	肉用牛の飼養頭数	頭	357	345	326	
成果目標	農業・畜産・酪農の収益力強化及び自給飼料の生産拡大					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業目的に有効な取組と判断しました。					
事業の課題、今後の方向性等	全国の酪農及び肉用牛生産は、飼養戸数や飼養頭数が減少を続けるなど、生産基盤の弱体化により、生乳生産量が減少し、また子牛価格や自給飼料が高騰しているため、今後の酪農及び乳用牛生産の持続的な発展に支障が生じかねない状況となっているため、事業の継続が必要と考えております。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 2水産業費

目 1水産振興費

事務事業番号 06020101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
マツカワ種苗放流事業補助		350 千円	千円	千円	千円	350 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		えりも以西海域（旧南茅部町～えりも町沖合海域）で大部分が水揚げされていることから、伊達市に種苗生産施設、えりも町に中間育成施設を整備し、マツカワ資源量の増大を図ることを目的とします。				
事業の必要性		漁業が産業として成り立つために、天然資源を補完することが重要となってきます。1970年代半ばをピークに、1980年代に漁獲量がほとんどなくなったマツカワを栽培漁業し、資源の回復を行う必要があります。				
事業の内容		マツカワの種苗を苫小牧沖に放流し、マツカワの資源量の増大を図ります。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	350 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	1,041 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	マツカワ漁獲量		kg	16,273	14,117	13,362
	マツカワ漁獲高		千円	22,342	23,761	20,377
	マツカワ種苗放流数（体長80mm以上）		尾	2,700	33,000	33,000
成果目標		マツカワ資源量の増大により、漁獲生産高の向上を図り、安定した漁業経営を推進します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		マツカワ種苗放流事業は、漁業協同組合に補助を行い例年実施されており、漁獲量も着実に増えていることから費用対効果は高いと思われます。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も放流を継続し、資源の回復状況を見極めるとともに、自然産卵の時期や場所の特定など産卵メカニズムの解明が課題となっています。				
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 2水産業費

目 1水産振興費

事務事業番号 06020102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産ホッキ貝ブランド化推進事業		500 千円	千円	千円	千円	500 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		本市の特産品である「ホッキ貝」は漁獲量日本一を誇ることから、ホッキの街としてマスコミ等に数多く取り上げられています。市内の飲食店では、ホッキ貝を使用した各種創作料理が考案されるなど観光客の誘致や水産振興等が図られています。そのため、更なる周知と消費拡大を目的として、事業に対する補助を行っています。				
事業の必要性		市の貝であるホッキ貝が市民にとってより身近な貝となるような、ホッキ貝のPRを行っていく必要があります。				
事業の内容		1 ホッキまつり補助金について 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。  2 ホッキPR補助金について ホッキ貝のPR用シールを活用し、「苦小牧産ほっき貝」の更なる知名度向上を図りました。また、「苦小牧産ほっき貝」の地域団体商標登録を更新し、ブランドの定着を図りました。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	500 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	1,881 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	ホッキまつり来場者数		人	33,000	36,000	34,000
	苦小牧漁港ホッキまつり補助金		千円	300	300	300
	ホッキPR補助金		千円	200	200	200
成果目標		PRを継続し、知名度向上やブランド化を推進します。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		来場者数も3万人を越えており、ホッキ貝のPRに成果が見られると考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		ホッキ貝に対するPRの継続・拡大を行っていきます。				
特記事項						